

ベトナム発のシェア上昇

■米国向けコンテナ、関税も合意

米国による各国・地域に対する相互関税上乗せ分の一時停止期間が終了するまで、あと1週間を切った。各国・地域が米国との貿易交渉を進める中、米トランプ大統領は現地時間2日、自身のSNSでベトナムと合意に至ったことを明らかにした。米国がベトナムに課す相互関税率を、当初発表していた水準から半分以上となる20%に引き下げる。英国に続く2例目の合意となり、アジアでは初となる。近年、アジア発米国向けコンテナ輸送におけるベトナム発のシェアは大きく伸びており、他の周辺国・地域の関税交渉の結果次第では、さらに高まる可能性もある。

米国の相互関税は、全ての国・地域に対する一律10%の追加関税と、貿易赤字の大きさなどに応じた国・地域別の追加関税で構成される。このうち第1段階の一律10%の追加関税は4月に発動したが、第2段階の国・地域別の関税は中国を除いて90日間の停止となった。7月9日に停止期間が明けることとなり、再び関税負担が高まる予定となっている。

こうした中、英国に続き、ベトナムでも貿易交渉が合意に至った。トランプ大統領によると、米国はベトナムに対する相互関税率を当初計画の46%から20%に引き下げる。また、ベトナムを経由して米国に輸送されるトランプシップ貨物については40%の関税を課す。中国などからの迂回輸出対策の一環とみられる。一方で、ベトナムは米国からの輸入品への関税をゼロにするようだ。

近年は、アジア発米国向けのコンテナ輸送において、ベトナム出しの存

在感が高まっている。日本海事センターがPIERSのデータを基に集計しているアジア18カ国・地域発米国向け東航コンテナ荷動き統計によると、2000年時点でベトナム出しのシェアは0.4%に留まっていたが、チャイナ・プラスワンの動きを受けて、20年には10.8%まで高まった。今年に入ってから、各月のシェアがいずれも13%超で推移しており、特に関税の影響で中国出しが激減した5月は、ベトナム出しのシェアが17.5%になるなど大きく伸びている。対して、中国出しは05年から18年まで60%台で推移していたが、その後は下落傾向にある。今年は3月から5月まで3カ月連続で50%を割り込み、特に直近の5月は44.2%まで低下している。今後も中国出しのシェアが下落し、ベトナムを含めたアセアン出しのシェアが上昇していく流れが続くと予想されている。

ベトナムはアジアの中ではいち早

く合意に至り、当初計画されていた高関税を回避できたが、今後は他の周辺国の交渉がどうなるかが注目される。7月9日に相互関税の上乗せ分が復活すれば、国・地域によって濃淡は出るものの、米国向けのコンテナ荷動きが減退すると予想される。一方で、ベトナムに対する20%の関税はなお高い水準。さらに低い水準で妥結する国・地域が出てくれば、生産地の移転などが起こることも想定される。最終的な関税率を踏まえ、将来的にグローバルサプライチェーンの再編を引き起こす可能性もある。

日本においても交渉を進めているが、現時点で合意には至っておらず難航している。交渉期限が迫る中、トランプ大統領は当初の相互関税率24%を上回る30～35%の関税を日本に課すことも示唆している。関税が上乗せされれば日本発米国向けのコンテナ荷動き量にも悪影響が出ると予想されている。

橘慶一郎官房副長官は3日午前の会見で、米国とベトナムの合意が日米交渉に与える影響について問われ、「他国の動向について逐一コメントすることは差し控える」と述べた。その上で、「日米間で精力的に協議を続けていくことで一致している。引き続き、日米双方の利益となる合意の実現に向けて、真摯かつ誠実な協議を精力的に続けていく」と話した。